



## 2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月29日

上場会社名 (株)クラウディアホールディングス  
 コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.holdings/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 安田 佳悟

TEL 075-315-2345

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日

2019年5月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	6,209	3.1	399	131.6	456	132.4	351	307.5
2018年8月期第2四半期	6,409	0.1	172	48.4	196	47.4	86	83.6

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 350百万円 (295.5%) 2018年8月期第2四半期 88百万円 ( 84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	40.52	
2018年8月期第2四半期	9.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	12,042	6,029	50.1	691.98
2018年8月期	12,107	5,725	47.3	660.64

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 6,029百万円 2018年8月期 5,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		8.00		8.00	16.00
2019年8月期		8.00			
2019年8月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	2.1	260	32.5	300	11.0	150		17.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期2Q	9,689,200 株	2018年8月期	9,689,200 株
期末自己株式数	2019年8月期2Q	975,523 株	2018年8月期	1,023,022 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期2Q	8,686,534 株	2018年8月期2Q	8,666,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、2019年3月29日に当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第2四半期連結累計期間には、経営資源の投資先を慎重に検討し、次の通りスクラップ・アンド・ビルドを進めました。

リゾート挙式事業においては、2019年1月に「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)のリニューアル工事を行いました。2019年2月には、主にハワイにおける海外ウエディングのプロデュース等を行ってございました連結子会社である株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡いたしました。

また、「ダイヤモンドヘッド・アネラ・ガーデン」(米国ハワイ州)について、全面改装の準備を進めております。同施設は、2019年5月に新名称「アイネス ヴィラノツェ ワイキキレイア」としてリニューアルオープンのご予定であります。

写真・映像事業においては、2019年3月1日を効力発生日とする内田写真株式会社からの会社分割、株式会社有賀写真館からの事業譲渡の2つの事業承継案件の準備を進めました。両案件とも同日付けにて事業の承継が完了しております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,710	1,695	△15	△0.9
製・商品売上高	1,093	966	△126	△11.6
レンタル収入等	616	728	111	18.1
コンシューマー事業部門 売上高	4,698	4,513	△184	△3.9
衣裳取扱収入	1,804	1,798	△6	△0.4
リゾート挙式売上高	1,442	1,144	△297	△20.6
式場運営収入	1,170	1,267	96	8.2
写真・映像・美容売上高	280	303	22	8.2
連結売上高	6,409	6,209	△200	△3.1

(ホールセール事業部門)

製・商品売上高は966百万円(前年同期比11.6%減)、レンタル収入等は、前連結会計年度に取扱いを開始した有名ブランドドレスの売上寄与やリース事業(貸衣裳店向けレンタル)が堅調に推移したことから728百万円(同18.1%増)となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ15百万円減少し1,695百万円(同0.9%減)となりました。

(コンシューマー事業部門)

衣裳取扱収入は1,798百万円(同0.4%減)と、ほぼ前年同期並みの結果、式場運営収入は1,267百万円(同8.2%増)、写真・映像・美容売上高は303百万円(同8.2%増)と堅調に推移いたしました。

一方で、リゾート挙式売上高は、2018年2月にオープンいたしました「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」(沖縄県名護市/カヌチャベイホテル&ヴィラズ敷地内)の売上寄与があったものの、挙式取扱いを廃止いたしましたグアム地域をはじめ、ハワイ地域や「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)など総じて苦戦し、1,144百万円(同20.6%減)と前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ184百万円減少し4,513百万円(同3.9%減)となりました。

なお、式場事業については、「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)や「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)の受注状況に改善がみられ、受注組数合計は317組(前年同期比39組増)と前年同期に比べ大きく受注組数を伸ばしました。施行組数合計は334組(同21組増)と前年同期より増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,209百万円(同3.1%減)、営業利益は399百万円(同131.6%増)、経常利益は456百万円(同132.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円(同307.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、3,036百万円となりました。これは主に、現金及び預金42百万円、受取手形及び売掛金86百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、9,005百万円となりました。これは主に、差入保証金109百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、12,042百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、3,328百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円の増加、買掛金33百万円、1年内返済予定の長期借入金123百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,683百万円となりました。これは主に、長期未払金399百万円の増加、長期借入金412百万円、役員退職慰労引当金399百万円の減少によるものであります。

なお、当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2018年11月27日開催の第42回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給に関する議案が決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額を長期未払金として計上しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、6,012百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、6,029百万円となりました。これは主に、利益剰余金282百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが367百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが218百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)四半期末残高は、1,076百万円(前年同四半期は936百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は367百万円(前年同四半期は34百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費179百万円、長期末払金の増加398百万円の収入があった一方で、役員退職慰労引当金の減少399百万円、売上債権の増加141百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は77百万円(前年同四半期は297百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による44百万円の収入、株式会社ファーストウエディングの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による40百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得171百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は218百万円(前年同四半期は12百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる400百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済536百万円、配当金の支払額69百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2018年9月28日発表の業績予想を変更しておりません。

なお、当企業グループにおいては、事業の性質上、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に、売上高、利益が偏重する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,034,067	1,076,525
受取手形及び売掛金	983,324	1,069,809
商品及び製品	182,441	152,341
仕掛品	78,263	77,189
原材料	213,382	220,829
貯蔵品	100,166	83,766
その他	393,281	363,869
貸倒引当金	△9,421	△7,579
流動資産合計	2,975,505	3,036,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,156,619	6,182,105
減価償却累計額	△3,967,256	△4,014,992
建物及び構築物(純額)	2,189,363	2,167,112
機械装置及び運搬具	451,560	453,272
減価償却累計額	△367,854	△374,526
機械装置及び運搬具(純額)	83,706	78,745
工具、器具及び備品	823,058	902,789
減価償却累計額	△736,374	△765,820
工具、器具及び備品(純額)	86,684	136,969
レンタル衣裳	573,366	454,917
減価償却累計額	△321,582	△212,856
レンタル衣裳(純額)	251,783	242,060
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	—	21,012
有形固定資産合計	5,159,878	5,194,239
無形固定資産		
借地権	13,280	12,944
その他	7,756	7,749
無形固定資産合計	21,036	20,693
投資その他の資産		
投資有価証券	45,300	45,071
保険積立金	303,050	311,603
差入保証金	2,485,526	2,376,131
繰延税金資産	674,536	660,149
その他	477,158	429,803
貸倒引当金	△34,960	△32,116
投資その他の資産合計	3,950,611	3,790,642
固定資産合計	9,131,526	9,005,576
資産合計	12,107,032	12,042,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,974	399,959
短期借入金	360,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	959,110	835,330
リース債務	30,170	30,144
未払法人税等	145,211	123,937
賞与引当金	125,385	130,481
役員賞与引当金	—	4,980
その他	1,246,294	1,044,054
流動負債合計	3,299,145	3,328,887
固定負債		
長期借入金	2,367,974	1,955,294
長期末払金	5,727	404,752
リース債務	29,046	38,374
役員退職慰労引当金	399,461	—
繰延税金負債	552	102
資産除去債務	246,749	252,381
その他	33,173	32,820
固定負債合計	3,082,684	2,683,725
負債合計	6,381,829	6,012,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,223,681
利益剰余金	3,811,890	4,094,547
自己株式	△623,395	△594,451
株主資本合計	5,488,962	5,795,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	3,268
為替換算調整勘定	232,284	231,077
その他の包括利益累計額合計	236,240	234,346
純資産合計	5,725,202	6,029,714
負債純資産合計	12,107,032	12,042,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	6,409,273	6,209,115
売上原価	1,924,016	1,573,922
売上総利益	4,485,256	4,635,192
販売費及び一般管理費	4,312,693	4,235,453
営業利益	172,562	399,739
営業外収益		
受取利息	5,646	5,085
受取配当金	218	240
受取賃貸料	5,225	4,285
受取手数料	6,853	7,743
受取保険金	2,450	30,236
貸倒引当金戻入額	1,069	3,557
助成金収入	5,346	6,919
その他	8,548	12,925
営業外収益合計	35,358	70,994
営業外費用		
支払利息	7,899	6,799
為替差損	3,435	6,940
その他	211	546
営業外費用合計	11,546	14,286
経常利益	196,375	456,447
特別利益		
固定資産売却益	173	147
関係会社株式売却益	—	40,026
保険解約返戻金	5,304	—
特別利益合計	5,477	40,174
特別損失		
固定資産除却損	348	0
保険解約損	125	—
減損損失	25,857	—
特別損失合計	26,331	0
税金等調整前四半期純利益	175,521	496,622
法人税、住民税及び事業税	60,700	130,397
法人税等調整額	28,452	14,238
法人税等合計	89,152	144,636
四半期純利益	86,368	351,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,368	351,986

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	86,368	351,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	△687
為替換算調整勘定	2,649	△1,207
その他の包括利益合計	2,154	△1,894
四半期包括利益	88,523	350,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,523	350,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,521	496,622
減価償却費	184,584	179,048
減損損失	25,857	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,069	△3,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,593	6,443
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,890	4,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,976	△399,461
受取利息及び受取配当金	△5,864	△5,325
支払利息	7,899	6,799
固定資産売却損益(△は益)	△173	△147
固定資産除却損	348	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△40,026
売上債権の増減額(△は増加)	△312,484	△141,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,796	35,918
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	△72,421	9,552
差入保証金の増減額(△は増加)	△20,531	39,663
仕入債務の増減額(△は減少)	158,584	△21,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,615	52,981
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,127	398,967
その他	△177,791	△115,279
小計	△51,947	503,905
利息及び配当金の受取額	649	1,023
利息の支払額	△7,952	△6,809
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24,429	△130,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,820	367,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△16,583
定期預金の払戻による収入	—	44,245
投資有価証券の取得による支出	△20,743	△760
有形固定資産の取得による支出	△145,371	△171,340
有形固定資産の売却による収入	173	389
貸付金の回収による収入	300	300
建設協力金の支払による支出	△151,200	—
建設協力金の回収による収入	19,380	25,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	40,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,461	△77,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△370,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△557,766	△536,460
リース債務の返済による支出	△14,907	△13,153
自己株式の取得による支出	△23	△0
配当金の支払額	△69,516	△69,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,213	△218,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	4,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,839	75,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,449	1,000,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,609	1,076,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(子会社の株式譲渡)

当社の100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスは、同社が保有する株式会社ファーストウェディングの全株式を株式会社ベルコに2019年2月1日付で譲渡いたしました。(以下「本件株式譲渡」といいます。)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ベルコ

(2) 分離した事業の内容

海外ウェディングのプロデュース等

(3) 事業分離を行った主な理由

リゾート挙式事業を一部見直し、経営資源の最適化を図るために、本件株式譲渡を実施することが中長期における当企業グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 40百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25百万円
固定資産	40
資産合計	66
流動負債	56
固定負債	—
負債合計	56

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 125百万円

営業損失 51

(重要な後発事象)

(子会社の会社分割)

当社は、2019年1月10日開催の取締役会において、内田写真株式会社(所在地:大阪市北区天神橋2丁目1番58号、以下「分割会社」といいます。)から、写真撮影業等(以下「本件事業」といいます。)を会社分割(以下「本件分割」といいます。)により、当社が新たに名称を内田写真株式会社として設立した子会社(所在地:京都市右京区西院高田町34番地、以下「承継会社」といいます。)に承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2019年3月1日付で本件分割を実施いたしました。

1. 会社分割の目的

当企業グループは、コンシューマー事業領域の中長期的な業績の拡大を図っていくため経営資源の投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めております。

リゾート挙式事業においては、事業環境が悪化しておりましたグアム、サイパン地域の挙式取扱いを、グアムについては2019年1月をもって、サイパンについては2018年12月をもって廃止し、成長余力のあるハワイ、沖縄地域に経営資源を集中し同地域の受注獲得に更にまい進してまいります。

また、写真事業や美容事業については、今後、当企業グループがシェア拡大を図るべき事業領域と位置付け、積極的に投資をしていく方針であります。

このような状況のなか、当企業グループは、1871年(明治4年)の創業から約150年の歴史を有し、有名ホテル、結婚式場、神社等の優良な顧客との取引基盤も厚く、写真業界においては有数の会社である分割会社から本件事業の承継を受け、両者の強みを活かし相乗効果を発揮することで写真事業の更なるシェア拡大を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 本件分割の日程

基本合意書締結承認取締役会	2018年12月7日
基本合意書締結日	2018年12月7日
承継会社設立日	2018年12月19日
吸収分割契約締結承認取締役会	2019年1月10日
吸収分割契約締結日	2019年1月10日
吸収分割の効力発生日	2019年3月1日

(2) 本件分割の方式

分割会社を吸収分割会社とし、当社が新たに設立した100%出資の承継会社を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割により行います。

3. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 (2018年12月31日現在)	承継会社 (設立日現在)
(1) 名称	内田写真株式会社	内田写真株式会社
(2) 所在地	大阪市北区天神橋2丁目1番58号	京都市右京区西院高田町34番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 内田 昌彦	代表取締役会長 倉 正治 代表取締役社長 山本 大輔
(4) 事業内容	写真撮影業等	写真撮影業等
(5) 資本金	50百万円	30百万円
(6) 従業員数	152名(うちパート73名)	—
(7) 純資産	83百万円	—
(8) 総資産	2,295百万円	—
(9) 売上高	1,745百万円	—

- (注) 1. 承継会社は設立日現在の情報を記載しております。
2. 承継会社は、2018年12月19日設立のため、確定した最終事業年度の財政状態及び経営成績はありません。
3. 分割会社は、本件分割の効力発生日に名称・所在地を変更しております。
4. 承継会社は、本件分割の効力発生日に所在地を分割会社の所在地に変更しております。